



本社所在地	川崎区大川町
-------	--------

創業年	1967年
-----	-------

従業者数	21~50人
------	--------

年間売上高	1億円~5億円
-------	---------

取組内容



□ 屋根への太陽パネルと蓄電池の導入による電力の再エネ化

- ・ 好天時は、自家消費により工場電力の半分を賅っている。
- ・ 全社員が現在の発電量やエネルギー使用量を把握し、エネルギーのピークカットに取り組める体制を構築

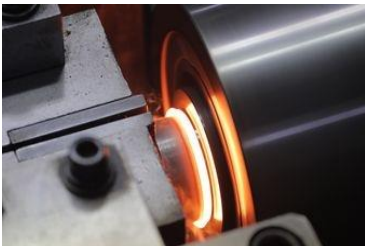


□ 防災に特化した新商品を製造・販売し、新規事業開拓

- ・ 自社技術を活用した新規事業の開拓として、太陽光パネル等を搭載した、災害時に役立つトレーラーハウスや防災に考慮したキャンプ用具の製造・販売を実施

取組のきっかけ

- ・ 東日本大震災によって発生した福島第一原発事故による故郷の被害を目の当たりにし、脱炭素に関心を持った。
- ・ 東日本大震災と同時期に業績が落ち込み、固定費削減を進めるため、取組を始めた。
- ・ 2030年のゼロカーボン達成を目指しており、現在は残りの50%の削減に向けた模索を行っている状況



本社所在地	中原区上平間
-------	--------

創業年	1961年
-----	-------

従業者数	6~20人
------	-------

年間売上高	1億円~5億円
-------	---------

取組内容



□ 工場で利用する電力の再エネ化

- ・ 再エネへの切り替え時には、再エネの導入に詳しい経営者仲間からアドバイスを受け、導入にあたっての不安を解消



□ 摩擦圧接接合技術における加工にIoT装置を組み込み、品質管理に利用

- ・ 材料や電力、加工時間が少なく済む点から、従来からあった摩擦圧接工法にIoT装置を組み込むことに着目
- ・ 長年蓄積したノウハウに基づいた条件設定により、削り出し加工と同品質の製造が可能となった。同技術は2020年に「低CO₂川崎ブランド」として認定されている。

取組のきっかけ

- ・ 新型コロナウイルスの発生で需要が落ち込み、時間にゆとりができ、企業の生き残り戦略を考える中で、脱炭素市場拡大への対応の必要性に気付いた。
- ・ 他社との差別化による取引先の拡大を目指し、最新技術を組み込んだ低炭素な工法へのシフトや再エネ導入に取り組んでいる。

LOW CARBON



低CO₂川崎ブランド'20



□ 業種 製造業

□ 事業内容 精密部品の製造・販売



本社所在地	中原区宮内
創業年	1999年
従業者数	21~50人
年間売上高	5億円以上

取組のきっかけ

- 納入先企業からの要請により、環境関連法規の遵守、化学物質管理の徹底等に取り組み、2007年に環境活動方針を制定した。
- 令和元年台風19号の影響により大きな被害を受けたことを契機として、社内で専門のEco Actionチームを編成し、脱炭素化にも本格的に取り組みようになった。



取組内容

知る・測る



□ 建物の電力の「見える化」を実施

- 契約電力会社のサービスを活用し、建物全体の電力を「見える化」している。
- 機器レベルのより詳細な電力の「見える化」にも取り組みは始めている。

効果測定



□ 環境活動の目標を設定し、毎年モニタリング

- 環境経営目標として、電力使用量、水道使用量、ガソリン購入量、ごみ排出量、OA紙使用枚数などの目標値を設定し、毎月モニタリングし、CO₂排出量の評価を実施
- モニタリング結果を踏まえ、電力会社との契約を排出係数が調整可能な内容に切り替え

□ 業種 運輸業

□ 事業内容 一般貨物事業、通運事業等



本社所在地	川崎区元木
創業年	1944年
従業者数	101人以上
年間売上高	5億円以上

取組のきっかけ

- 2005年に環境方針を制定し、環境問題に積極的に取り組み、企業活動を通じて地域及び地球環境の保全に貢献することを掲げた。
- 2006年に運輸事業者向けの制度である「グリーン経営認証」を取得し、環境保全活動に継続的に取り組むようになった。

取組内容

知る・測る



□ 保有車両の燃料消費量を把握

- 「グリーン経営認証」(2006年に認証取得)に基づき、保有車両の燃料消費量・CO₂排出量を把握
- エコドライブの実施等、全社を挙げて燃費の向上を図っている。

PR等



□ 「かわさきSDGsゴールドパートナー」として認証

- 2022年に「かわさきSDGsゴールドパートナー」の認証を取得
- 同年に県の「かながわSDGsパートナー」としても登録され、地域貢献・社会貢献への積極的な姿勢をPR





□ 業種 サービス業

□ 事業内容 クリーニング業



本社所在地 麻生区王禅寺西

創業年 1972年

従業員数 101人以上

年間売上高 10億円以上

取組内容

減らす



□ LED照明や遮熱フィルムを導入

- ・ 川崎市の支援策(市内事業者エコ化支援補助金)を活用し、工場・店舗にLED照明を導入
- ・ 店舗のガラスに遮熱フィルムを施工。眩しさの軽減とともに、空調の効きも良くなり、従業員の働きやすい環境づくりを推進。災害時のガラスの飛散防止にも寄与

PR等



□ ブランディングによる人材確保

- ・ 脱炭素などの地域貢献に取り組むことで自社ブランド化が図られ、若年層のパート・アルバイトの応募が増加
- ・ 日本格付研究所より、横浜銀行が和光に対して実施するポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合しているとの評価を受けている。

取組のきっかけ

- ・ 地域貢献を経営ビジョンとして定めており、脱炭素化については地域・社会貢献の一環として、次世代にきれいな地球を残していくべく取り組みを進めてきた。
- ・ 従業員の多くがパート・アルバイトで、利益追求の姿勢だけで人材確保は難しくなってきたおり、脱炭素化・SDGs等に関する取組みの実施が、良質な人材の確保につながっている。



□ 業種 その他サービス業

□ 事業内容 廃棄物の収集運搬・処理・リサイクル



本社所在地 幸区南加瀬

創業年 1952年

従業員数 21~50人

年間売上高 1億円~5億円

取組内容

知る・測る



□ アンケートによる自社の現状の把握

- ・ 「エコアクション21」を取得したことで、CO₂排出量の把握ができ、使い放題だった燃料の削減を意識するようになった。
- ・ 車両の運転状況、燃費の実態把握や改善のために、運転手、従業員それぞれに対して独自にアンケートを実施

効果測定

□ CO₂削減目標の設定と指標によるモニタリング

- ・ 「エコアクション21」における目標として、CO₂排出量、電力使用量、燃料の使用量、ガスの使用量、廃棄物排出量等の指標を設定し、内部で都度、レビューを行っている。

取組のきっかけ

- ・ 業務の受注拡大を期待し、「エコアクション21」の取得に取り組んだ。「エコアクション21」を取得したことで、燃料の削減を意識するようになっており、省エネなどに取り組んでいる。
- ・ 普段から付き合いのある金融機関からの申請の推奨を受け、「かわさきSDGsゴールドパートナー」を2022年に取得



本社所在地	川崎区殿町
創業年	1941年
従業者数	6~20人
年間売上高	5億円以上

取組内容

減らす



□ 高効率空調や電気自動車の導入による省エネ

- 高効率空調への更新に加え、LEDや窓用遮光断熱シートを導入するなど省エネを推進
- 社用車の一部を電気自動車や水素自動車に更新。自社で発電された電力の一部を電気自動車に供給するなど、CO₂排出量を削減

効果測定



□ 太陽光発電による発電量やガソリン車の燃料削減量をモニタリング

- 「CO₂排出ゼロの会社経営」を目指し、自社ビルに設置している太陽光発電設備の発電量や社用車の更新によるガソリン使用量の削減量をモニタリングすることで取組によるCO₂削減量を把握

取組のきっかけ

- 幼少期から環境に関心があり、将来の世代により良い街を残していくことを目指し、脱炭素化をはじめとした地域貢献に取り組んでいる。
- 2010年、新社屋への移転を機に補助金を活用した自社ビル屋上への太陽光発電システムの導入を行った。
- CO₂排出量の削減が難しい建設業でも脱炭素化に取り組めることを示していきたい。



本社所在地	高津区梶ヶ谷
創業年	1962年
従業者数	6~20人
年間売上高	1億円~5億円

取組内容

知る・測る



□ 自社の電力使用量を「見える化」

- 事業所内の電力使用量の「見える化」に10年ほど前から取り組んでいる。

減らす



□ 補助金や省エネルギー診断を活用した省エネの実施

- 川崎市エネルギー最適化補助金を活用し、設備更新による省エネ化を実施
- 省エネルギー診断の結果をもとに、費用対効果を含めた設備の運用改善策も検討
- ISO9001、ISO14001を取得し、品質面と環境面の両輪で不適合品の削減を図っている。

取組のきっかけ

- 納入先の大手企業から脱炭素化についての取組状況調査があり、今後、脱炭素化を要請する動きが強まることも考えられるため、今から準備を進めておく必要性を感じ、取組を始めた。
- 本格的に要請が来ていない間に取り組むことで、自社の強みにもできると考えている。
- 2023年には「かわさきSDGsゴールドパートナー」を取得

